

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	935 人権教育推進拠点づくり事業	会計	01	一般会計
基本策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	10	教育費
施策	3 人権施策の総合的推進	項目	05	社会教育費
		細目	08	教育集会所費
		細々目	102	教育集会所事業経費
		細々目	03	人権教育推進拠点づくり事業
基本計画該当頁		147		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 070700	評価者氏名	北川幹洋	連絡先 45 - 4482 (内線)
	名称 人権政策部いがち人権センター			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
地区内小中学生を対象に人権リーダーの育成 (※対象件数 70)	地区小中学生を対象に、部落問題をはじめあらゆる差別問題の解決に向けた取り組みから仲間づくりを行い、他地区小中学生へ発信することにより、人権の視点に立った学校づくり、地域づくりを図り、各教室等事業を通して、何事にも意欲を持って行動できる地区の小・中学生の育成が図れ、また低学力の克服が図れる。これらの活動を通して、地区外に発信することにより、人権の視点に立った仲間の輪が拡大できる。
根拠法令・要綱等	同和対策審議会答申・児童福祉法・教育基本法
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	各種教室・学習会を行う。 ・柔道教室等を開設し、心身健全な児童生徒の育成を行う。 ・小学生地区学習会や中学生地区学習会等、同和教育推進校である柘植小学校・柘植中学校に委託し、部落問題をはじめあらゆる差別問題の学習会を行い、さらに小・中学生からの差別問題の解決の取り組みの輪を拡大する。 ・委託料として、柘植小学校に小学校同和教育推進・地区学習会等指導委託として事業委託、柘植中学校に、中学校内同和教育推進・解放学習会指導委託として事業委託、地域ふれあい実行委員会に事業委託 ・補助金として、中学生友の会、高校生友の会に活動助成。
状況変化等	各種教室や地区学習会において、地区外の児童生徒の参加が増加することにより、広域的に部落問題をはじめあらゆる差別問題の解決に向けた取り組みの推進が図れる。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	14人中9人(児童館・教育集会所兼務含む) 2,321千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
柔道教室開催回数	回	目標 96 実績 96	目標 96 実績 100	96	96
小学校・中学校地区学習会開催回数	回	目標 140 実績 138	目標 140 実績 140	140	140
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
柔道教室の参加人数	柔道教室の参加者を促し、地域住民が自らの活動交流を行い、より一層の人権文化の向上につながるから指標とした。	人	目標 106 実績 100	目標 100 実績 96	96	96
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	教育集会所は、地域のコミュニティーセンターとして地域における部落問題をはじめあらゆる差別問題の解消に向けた取り組みを行っている。特に、低学力や未就労の事態があり、依然として改善されていない状況にある。より一層の生活の安定の向上を図るため生活・教育・就労の分野での自立促進に向けた取り組みが必要である。
有効性	4	参加者は、地区内に留まらず周辺地域の参加者もありスポーツや学習を通して部落問題やあらゆる差別問題の解決に向けて取り組む輪が広がっている。
達成度	4	ほぼ計画とおり達成できた。
効率性	3	補助費・委託料で1割の削減を行った。事業規模は、地区の児童生徒及び地区外の児童生徒の参加者の増加が期待できるためコストは、現状維持となる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	児童生徒の更なる人権意識の向上と、人権リーダーの増加を図る。

年度	進捗状況	事業内容	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容		
			事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	↔	報償費		(千円)	報償費		(千円)	報償費		(千円)	報償費		(千円)	報償費		(千円)	報償費		(千円)	
工事	↔	需用費			需用費			需用費			需用費			需用費			需用費			
		委託料	3	団体	109	委託料	3	団体	1,050	委託料	3	団体	1,050	委託料	3	団体	1,050	委託料	3	団体
		活動助成金	2	団体	626	活動助成金	2	団体	488	活動助成金	2	団体	439	活動助成金	2	団体	277	活動助成金	2	団体
		その他			115	その他			68	その他			68	その他			230	その他		
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	3,076	事業費計(A)	Σ	2,370	事業費計(A)	Σ	2,321	事業費計(A)	Σ	2,321	事業費計(A)	Σ	2,321	事業費計(A)	Σ	2,321	
事業投入人員		人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人
フルコスト(A)+(B)				17,476				16,721					16,721				16,721			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	金額	2,370	2,321	2,321	2,321
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
受益者負担					
その他					
一般財源	3,076	2,370	2,321	2,321	2,321
計	3,076	2,370	2,321	2,321	2,321
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等				